

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、重要性の原則を適用し、原価法によっている。

(2) 什器備品の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税は、税込み処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
26年10号愛媛県債(10年)	99,751,835	0	99,751,835	0
第468回大阪府債(10年)	99,892,060	0	0	99,892,060
第177回国債(20年)	98,675,849	0	0	98,675,849
普通預金(中央労働金庫)	1,680,256	0	0	1,680,256
普通預金(横浜銀行)	0	99,751,835	0	99,751,835
小計	300,000,000	99,751,835	99,751,835	300,000,000
特定資産(事業積立基金)				
371回利付国債(10年)	29,634,978	0	0	29,634,978
定期預金(中央労働金庫)	10,002,001	0	0	10,002,001
普通預金(中央労働金庫)	22,646,433	432,218	300,000	22,778,651
小計	62,283,412	432,218	300,000	62,415,630
合計	362,283,412	100,184,053	100,051,835	362,415,630

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充)	(うち一般正味 財産からの充)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
第468回大阪府債(10年)	99,892,060	(99,892,060)	(0)	—
第177回国債(20年)	98,675,849	(98,675,849)	(0)	—
普通預金(中央労働金庫)	1,680,256	(1,680,256)	(0)	—
普通預金(横浜銀行)	99,751,835	(99,751,835)	(0)	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
特定資産(事業積立基金)				
371回利付国債(10年)	29,634,978	(0)	(29,634,978)	—
定期預金(中央労働金庫)	10,002,001	(0)	(10,002,001)	—
普通預金(中央労働金庫)	22,778,651	(0)	(22,778,651)	—
小計	62,415,630	(0)	(62,415,630)	—
合計	362,415,630	(300,000,000)	(62,415,630)	—

4. 担保に供している資産

該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
備品(ノートパソコン)	178,200	178,199	1
〃(デスクトップパソコン)	117,038	117,037	1
〃(ノートパソコン)	154,780	77,389	77,391
〃(デスクトップパソコン)	150,000	43,749	106,251
合計	600,018	416,374	183,644

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

7. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第177回国債(20年)	98,675,849	77,640,000	-21,035,849
第468回大阪府債(10年)	99,892,060	93,150,000	-6,742,060
特定資産			
371回利付国債(10年)	29,634,978	27,879,000	-1,755,978
合計	228,202,887	198,669,000	-29,533,887

※時価基準日：2025年3月31日

9. 引当金の明細
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	173,000			173,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
人件費補助金	厚木市	0	29,194,507	29,194,507	0	—
事業運営補助金		0	0	0	0	—
管理運営費補助金		0	0	0	0	—
合計		0	29,194,507	29,194,507	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,248,072
合計	1,248,072

12. 未使用切手等の残高は次のとおりである。
切手 1,439円、収入印紙 2,600円

附 属 明 細 書

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」の２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため省略する。

また、引当金についても「財務諸表に対する注記」の９．引当金の明細に記載しているため省略する。